



局長官そして元最高裁長官までが

多くの憲法学者や歴代内閣法制局長官そして元最高裁長官までが
政府与党は9月19日未明、参議院で戦争法案の採決を強行しました。多くの識者から憲法違反との指摘が相次ぎ、今国会で成立させるべきではないという国民の声をふみにじる強行採決です。社民党は安倍政権の暴挙を断固糾弾し、戦争法制の廃止と安倍政権の退陣を求めてたたかいます。

「戦争法案」強行採決糾弾 安倍政権を退陣させよう

での機雷除去は想定していない」と修正するなど、そもそも法案の必要性がないことを政府自ら露呈しました。

「民意否定する暴走にNOを

憲法違反と批判し法案の撤回と廃案を求めてきました。歴代政府が積み重ねてきた「集団的自衛権の行使は許されない」との憲法解釈を一内閣の独断で変更することは絶対に認められません。私たちは「戦争できる国」づくりを反対し、たたかい続けます。

「法案の根拠に正当性はない

政府は、「米艦船に乗った邦人親子」や「ホルムズ海峡での機雷除去」などの事例をあげ戦争法案の必要性を訴えてきました。しかし最後は、「邦人が乗ることが絶対的なものではない」、「ホルムズ海峡

憲法を守り、戦争法制の廃止と暴走を続ける安倍政権の退陣を求めたたたかいます。

「憲法守り、戦争法制の廃止を

国会前では連日、廃案を求める抗議行動が続く。8月30日には12万人の人たちが結集し、「戦争法案絶対反対」「9条壊すな」と叫び続け、戦争法案反対の動きは全国に広がってきました。社民党は平和

社民党

<http://www5.sdp.or.jp>